

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		21,731		23,281	
2. 受取手形及び売掛金	※3	71,883		64,835	
3. 有価証券	※4	408		1,511	
4. たな卸資産		45,904		42,400	
5. 繰延税金資産		7,056		8,498	
6. その他		9,325		7,791	
7. 貸倒引当金		△249		△202	
流動資産合計			156,059		148,117
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		112,533		102,404	
(2) 機械装置及び運搬具		261,475		236,462	
(3) 工具器具及び備品		50,227		45,836	
(4) 土地		15,528		14,467	
(5) 建設仮勘定		1,771		2,235	
(6) 減価償却累計額		△270,473		△250,797	
有形固定資産合計		171,063		150,609	
2. 無形固定資産					
(1) のれん		8,794		6,920	
(2) その他		3,179		2,926	
無形固定資産合計		11,973		9,846	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※4	11,318		6,659	
(2) 長期貸付金		54		37	
(3) 繰延税金資産		990		1,977	
(4) その他		3,283		3,285	
(5) 貸倒引当金		△0		△3	
投資その他の資産合計		15,646		11,956	
固定資産合計			198,684		172,411
III 繰延資産			40		15
資産合計			354,784	100.0	320,544
					46.2
					53.8
					0.0
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	27,743		24,054	
2. 短期借入金		57,639		50,352	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		14,121		—	
4. 1年以内に償還予定の 社債		—		15,000	
5. 未払法人税等		4,418		3,517	
6. 賞与引当金		3,823		3,871	
7. 役員賞与引当金		69		117	
8. 事業構造改革損失 引当金		636		347	
9. その他	※3	22,701		21,060	
流動負債合計			131,154		118,321
					36.9
II 固定負債					
1. 社債		36,500		21,500	
2. 長期借入金		42,000		46,000	
3. 退職給付引当金		1,661		1,707	
4. 執行役員退職給与 引当金		73		95	
5. その他		835		1,189	
固定負債合計			81,071		70,492
					22.0
負債合計			212,226		188,814
					58.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		68,258	19.2	68,258	21.3
2. 資本剰余金		94,756	26.7	94,756	29.5
3. 利益剰余金		15,855	4.5	28,169	8.8
4. 自己株式		△79	△0.0	△97	△0.0
株主資本合計			178,791		191,087
					59.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		3,294	0.9	1,755	0.5
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0
3. 為替換算調整勘定		△39,732	△11.2	△62,268	△19.4
評価・換算差額等合計			△36,437		△60,512
					△18.9
III 少数株主持分		204	0.1	1,155	0.4
純資産合計			142,558		131,730
					41.1
負債純資産合計			354,784		320,544
					100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			331,022	100.0		334,431	100.0
II 売上原価	※2		257,643	77.8		253,709	75.9
売上総利益			73,378	22.2		80,721	24.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		47,113	14.2		49,959	14.9
営業利益			26,265	8.0		30,762	9.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		544			687		
2. 受取配当金		66			107		
3. 持分法による投資利益		—			14		
4. その他		1,517	2,128	0.6	1,578	2,388	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,224			4,402		
2. 為替差損		679			474		
3. 持分法による投資損失		5			—		
4. その他		640	6,549	2.0	582	5,458	1.6
経常利益			21,843	6.6		27,691	8.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	183			182		
2. 投資有価証券売却益		0			—		
3. 製品補償損失戻入益		572			—		
4. 貸倒引当金戻入額		14			11		
5. 事業構造改革損失 引当金戻入額		—	772	0.2	201	395	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	323			150		
2. 固定資産除却損	※5	1,364			562		
3. 減損損失	※6	74			71		
4. 関係会社事業整理損		56			998		
5. 製品補償損失		49			236		
6. 事業構造改革損失	※7	40			—		
7. 支払補償金		70			—		
8. 和解損失		808			—		
9. 特別退職金		304			165		
10. 海外子会社退職給付 費用		—			116		
11. 役員退職慰労金		—	3,091	0.9	531	2,833	0.8
税金等調整前 当期純利益			19,523	5.9		25,254	7.6
法人税、住民税及び 事業税		6,248			8,496		
法人税等調整額		813	7,062	2.1	△591	7,905	2.4
少数株主利益 又は損失(△)			△401	△0.1		1,045	0.3
当期純利益			12,862	3.9		16,303	4.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	6,983	△65	169,933
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,990		△3,990
当期純利益			12,862		12,862
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	0	8,872	△14	8,858
平成19年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	15,855	△79	178,791

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	4,428	△56,784	△52,355	631	118,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,990
当期純利益					12,862
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,133	17,051	15,918	△426	15,491
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,133	17,051	15,918	△426	24,349
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,294	△39,732	△36,437	204	142,558

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	15,855	△79	178,791
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,990		△3,990
当期純利益			16,303		16,303
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	0	12,313	△17	12,295
平成20年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	28,169	△97	191,087

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,294	—	△39,732	△36,437	204	142,558
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△3,990
当期純利益						16,303
自己株式の取得						△18
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,539	△0	△22,535	△24,075	951	△23,123
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,539	△0	△22,535	△24,075	951	△10,827
平成20年3月31日 残高（百万円）	1,755	△0	△62,268	△60,512	1,155	131,730

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		19,523	25,254
2. 減価償却費		24,648	26,442
3. 減損損失		74	71
4. のれん償却額		1,078	1,059
5. 持分法による投資損益 (利益: △)		5	△14
6. 受取利息及び受取配当金		△610	△795
7. 支払利息		5,224	4,402
8. 和解損失		808	—
9. 固定資産売却損益 (売却益: △)		140	△31
10. 固定資産除却損		1,364	562
11. 関係会社事業整理損		—	998
12. 製品補償損失引当金の減少額		△577	—
13. 投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△0	—
14. 売上債権の増減額 (増加: △)		△3,673	939
15. たな卸資産の増減額 (増加: △)		6,403	△1,544
16. 仕入債務の減少額		△1,629	△1,304
17. 貸倒引当金の減少額		△102	△26
18. 賞与引当金の増加額		138	315
19. 役員賞与引当金の増加額		69	48
20. 退職給付引当金の増加額		814	248
21. 前払年金費用の増加額		△1,408	△267
22. 執行役員退職給与引当金の増加額		24	21
23. 事業構造改革損失引当金の減少額		△2,649	△264
24. その他		△2,486	4,690
小計		47,178	60,805
25. 利息及び配当金の受取額		610	795
26. 利息の支払額		△5,251	△4,437
27. 法人税等の支払額		△4,635	△9,462
28. 和解金の支払額		—	△808
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,902	46,893

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△16,969	△24,888
2. 有形固定資産の売却による収入		5,187	2,036
3. 無形固定資産の取得による支出		△697	△663
4. 投資有価証券の取得による支出		△2,666	△73
5. 投資有価証券の売却による収入		1	—
6. 貸付による支出		△31	△21
7. 貸付金の回収による収入		38	17
8. その他		△42	131
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,180	△23,461
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の減少額		△24,876	△6,430
2. 長期借入れによる収入		11,000	4,000
3. 長期借入金の返済による支出		△6,000	△14,165
4. 社債の償還による支出		△3,000	—
5. 自己株式の取得による支出		△13	△17
6. 配当金の支払額		△2,793	△3,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		△25,683	△20,604
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		307	△1,277
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△2,654	1,550
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,385	21,731
VII 現金及び現金同等物の期末残高		21,731	23,281



連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 42社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 41社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加 (1社) MHC INSURANCE COMPANY, LTD. アメリカ法人  2. 会社清算による減少 (2社) KUEN DAR (M) SDN. BHD. マレーシア法人 N. M. B. (U. K.) LIMITED イギリス法人</p>	<p>(2) 連結の範囲の変更に関する事項 会社清算による減少 (1社) MINEBEA ELECTRONICS (UK) イギリス法人 LIMITED</p>
<p>(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であります。 2. 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

## (5) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法				
① 有価証券	<p>_____</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>_____</p> <p>同左</p>
② デリバティブ	時価法	同左	同左	同左
③ たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法				
固定資産	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ201百万円減少しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
会計処理基準			(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ231百万円減少しております。	
	無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。		無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
3. 重要な引当金の計上基準				
① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	発生基準
③ 役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。	—	役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	—

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
④ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>また、過去勤務債務については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
⑤ 執行役員退職給付引当金	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	—	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	—
⑥ 事業構造改革損失引当金	<p>キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	同左	同左	同左
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>
5. 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	国内連結会社	在外連結会社	国内連結会社	在外連結会社
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導の下に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導の下に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	同左
7. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	—————	税抜方式によっております。	—————

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地国における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、親会社及び連結子会社の所在地国の会計慣行を考慮して5年から40年の間で均等償却しております。</p>	<p>(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は142,353百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払年金費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払年金費用の増加額」は△70百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社事業整理損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「関係会社事業整理損」は56百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																						
<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,628百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD. が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	投資有価証券(株式)	142百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円	受取手形	338百万円	支払手形	937百万円	流動負債のその他 (設備関係支払手形)	63百万円	<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 有価証券及び投資有価証券 金銭信託の残高は2,364百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD. が資産運用のために購入した米国財務省証券等の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。</p>	投資有価証券(株式)	156百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000百万円
投資有価証券(株式)	142百万円																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																						
借入実行残高	—																						
差引額	10,000百万円																						
受取手形	338百万円																						
支払手形	937百万円																						
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	63百万円																						
投資有価証券(株式)	156百万円																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																						
借入実行残高	—																						
差引額	10,000百万円																						



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,401百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,472</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,000百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益50百万円、機械装置及び運搬具の売却益95百万円、工具器具及び備品の売却益2百万円、土地の売却益35百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損40百万円、機械装置及び運搬具の売却損165百万円、工具器具及び備品の売却損100百万円、土地の売却損17百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損288百万円、機械装置及び運搬具の除却損1,002百万円、工具器具及び備品の除却損71百万円、土地の除却損1百万円あります。</p>	荷造運賃	10,401百万円	給料手当	11,472	賞与引当金繰入額	1,169	役員賞与引当金繰入額	69	執行役員退職給与引当金繰入額	24	のれん償却額	1,078	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">10,721百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,048</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,309</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,950百万円あります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益103百万円、機械装置及び運搬具の売却益74百万円、工具器具及び備品の売却益1百万円、土地の売却益3百万円あります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損0百万円、機械装置及び運搬具の売却損126百万円、工具器具及び備品の売却損16百万円、土地の売却損7百万円あります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損261百万円、機械装置及び運搬具の除却損242百万円、工具器具及び備品の除却損59百万円あります。</p>	荷造運賃	10,721百万円	給料手当	12,048	賞与引当金繰入額	1,309	役員賞与引当金繰入額	117	執行役員退職給与引当金繰入額	52	のれん償却額	1,059
荷造運賃	10,401百万円																								
給料手当	11,472																								
賞与引当金繰入額	1,169																								
役員賞与引当金繰入額	69																								
執行役員退職給与引当金繰入額	24																								
のれん償却額	1,078																								
荷造運賃	10,721百万円																								
給料手当	12,048																								
賞与引当金繰入額	1,309																								
役員賞与引当金繰入額	117																								
執行役員退職給与引当金繰入額	52																								
のれん償却額	1,059																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
※6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況				※6. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)
遊休 資産	旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、佐久工場の4施設(京都府八幡市 他)	建物及び構築物	41	遊休 資産	旧京都工場、旧茨城工場、旧一関工場、旧金ヶ崎工場の4施設(京都府八幡市 他)	土地	71
		機械装置及び運搬具	6			計	71
		工具器具及び備品	0				
		土地	26				
		計	74				
資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。				資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。			
減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物・土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。				減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産(土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。			
回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。				回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。			
※7. 事業構造改革損失 キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。				7. _____			
事業再編に係る固定資産の処分損 40百万円							

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式(注)1、2	121,371	20,837	2,048	140,160
合計	121,371	20,837	2,048	140,160

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,837株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,048株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,793	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,990	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	399,167,695	—	—	399,167,695
合計	399,167,695	—	—	399,167,695
自己株式				
普通株式（注）1、2	140,160	25,742	957	164,945
合計	140,160	25,742	957	164,945

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25,742株は、主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少957株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,990	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,990	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は、一致しております。

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引																																				
① リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,439</td> <td>742</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>2,387</td> <td>1,313</td> <td>1,074</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33</td> <td>12</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,860</td> <td>2,067</td> <td>1,792</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	1,439	742	697	工具器具及び 備品	2,387	1,313	1,074	ソフトウェア	33	12	21	計	3,860	2,067	1,792			<table border="1"> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,595</td> <td>618</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>2,224</td> <td>1,200</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,841</td> <td>1,829</td> <td>2,012</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	1,595	618	976	工具器具及び 備品	2,224	1,200	1,024	ソフトウェア	21	10	11	計	3,841	1,829	2,012
機械装置及び 運搬具	1,439	742	697																																	
工具器具及び 備品	2,387	1,313	1,074																																	
ソフトウェア	33	12	21																																	
計	3,860	2,067	1,792																																	
機械装置及び 運搬具	1,595	618	976																																	
工具器具及び 備品	2,224	1,200	1,024																																	
ソフトウェア	21	10	11																																	
計	3,841	1,829	2,012																																	
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			同左																																
② 未経過リース料期末残高 相当額	1年内		895百万円	1年内		889百万円																														
	1年超		896	1年超		1,122																														
	計		1,792	計		2,012																														
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			同左																																
③ 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損 損失	支払リース料		1,080百万円	支払リース料		1,144百万円																														
	減価償却費相当額		1,080	減価償却費相当額		1,144																														
④ 減価償却費相当額の算定 方法 (減損損失について)	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左																																
	リース資産に配分された減損損失は、ありません。			同左																																

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,628	2,628	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,628	2,628	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,628	2,628	0

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,081	8,482	5,401
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,081	8,482	5,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,081	8,482	5,401

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	—

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	473

## 5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	408	2,219	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	408	2,219	—	—

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,078	5,172	2,094
	(2) 債券	2,295	2,364	69
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,373	7,537	2,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	2	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	2	△0
合計		5,376	7,539	2,163

2. 当連結会計年度中の保有目的の変更

従来満期保有目的として保有していた有価証券については、資金運用方針の変更により当連結会計年度より保有目的をその他有価証券に変更しております。なお、当該変更による影響は軽微であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	474

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループは、将来発生が確実に見込まれる金額を含めた外貨建債権及び債務の残高の範囲内で為替先物予約を、借入金元本の範囲内で金利スワップを利用しております。これらの管理は当社資金部の指導の下に行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループは、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導の下に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>1. 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社グループは、将来発生が確実に見込まれる金額を含めた外貨建債権及び債務の残高の範囲内で為替先物予約を、借入金元本の範囲内で金利スワップを利用してしております。これらの管理は当社資金部の指導の下に行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社グループは、輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導の下に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引はリスクのヘッジ目的に限られているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、当該取引の契約先は格付け等で判断される信用度の高い金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、2.に記載した取引限度額の範囲内で各社の資金担当部署が実行及び管理を行い、定期的に資金部に報告されモニターされております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、2.に記載された取引限度額の範囲内で本社資金部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入取引の詳細を含め、取引金額に応じて取締役会又は資金担当役員の事前承認を受けております。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引はリスクのヘッジ目的に限られているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>なお、当該取引の契約先は格付け等で判断される信用度の高い金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は、2.に記載した取引限度額の範囲内で各社の資金担当部署が実行及び管理を行い、定期的に資金部に報告されモニターされております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、2.に記載された取引限度額の範囲内で本社資金部が実行及び管理を行っておりますが、当該借入取引の詳細を含め、取引金額に応じて取締役会又は資金担当役員の事前承認を受けております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益) 該当事項はありません。</p> <p>なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益) 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△30,125百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,525</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△600</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△564</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△178</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,661</td> </tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,343</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△62</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,025</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> </table> <p>(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ	退職給付債務	△30,125百万円	ロ	年金資産	29,525	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△600	ニ	未認識過去勤務債務	987	ホ	未認識数理計算上の差異	△564	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△178	ト	前払年金費用	1,483	チ	退職給付引当金	△1,661	イ	勤務費用	2,269百万円	ロ	利息費用	1,159	ハ	期待運用収益	△1,343	ニ	過去勤務債務の費用処理額	2	ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	△62	ヘ	退職給付費用	2,025	割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年～10年	<p>1. 企業の採用する退職給付制度</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。また、一部の在外子会社については確定給付型の制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△30,210百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">25,984</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,225</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,220</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,711</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,707</td> </tr> </table> <p>(b) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,402</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△311</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> </table> <p>上記の退職給付費用以外に、海外子会社における海外子会社退職給付費用116百万円を特別損失として計上しております。</p> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> </table> <p>(定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ	退職給付債務	△30,210百万円	ロ	年金資産	25,984	ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,225	ニ	未認識過去勤務債務	8	ホ	未認識数理計算上の差異	4,220	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4	ト	前払年金費用	1,711	チ	退職給付引当金	△1,707	イ	勤務費用	1,279百万円	ロ	利息費用	1,266	ハ	期待運用収益	△1,402	ニ	過去勤務債務の費用処理額	2	ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	△311	ヘ	退職給付費用	833	割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	5年～10年
イ	退職給付債務	△30,125百万円																																																																																																							
ロ	年金資産	29,525																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△600																																																																																																							
ニ	未認識過去勤務債務	987																																																																																																							
ホ	未認識数理計算上の差異	△564																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△178																																																																																																							
ト	前払年金費用	1,483																																																																																																							
チ	退職給付引当金	△1,661																																																																																																							
イ	勤務費用	2,269百万円																																																																																																							
ロ	利息費用	1,159																																																																																																							
ハ	期待運用収益	△1,343																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	△62																																																																																																							
ヘ	退職給付費用	2,025																																																																																																							
割引率	主として2.5%																																																																																																								
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																																																								
イ	退職給付債務	△30,210百万円																																																																																																							
ロ	年金資産	25,984																																																																																																							
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,225																																																																																																							
ニ	未認識過去勤務債務	8																																																																																																							
ホ	未認識数理計算上の差異	4,220																																																																																																							
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4																																																																																																							
ト	前払年金費用	1,711																																																																																																							
チ	退職給付引当金	△1,707																																																																																																							
イ	勤務費用	1,279百万円																																																																																																							
ロ	利息費用	1,266																																																																																																							
ハ	期待運用収益	△1,402																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用 処理額	△311																																																																																																							
ヘ	退職給付費用	833																																																																																																							
割引率	主として2.5%																																																																																																								
期待運用収益率	主として2.5%																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年～10年																																																																																																								

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 793百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 872百万円
投資有価証券評価損 1,618	投資有価証券評価損 1,373
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,332	貸倒引当金損金算入限度超過額 4,054
未実現たな卸資産売却益 1,729	未実現たな卸資産売却益 1,448
減価償却費損金算入限度超過額 783	減価償却費損金算入限度超過額 1,058
繰越欠損金 1,256	繰越欠損金 1,630
繰越外国税額控除 557	繰越外国税額控除 352
減損損失 360	減損損失 127
その他 1,468	その他 1,805
小計 10,899	小計 12,723
評価性引当額 △745	評価性引当額 △1,610
繰延税金資産合計 10,153	繰延税金資産合計 11,112
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
海外子会社減価償却認容額 1,543	海外子会社減価償却認容額 1,346
その他有価証券評価差額金 2,106	その他有価証券評価差額金 137
その他 241	その他 1,014
繰延税金負債合計 3,891	繰延税金負債合計 2,498
繰延税金資産の純額 6,262	繰延税金資産の純額 8,613
※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	※当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 7,056百万円	流動資産－繰延税金資産 8,498百万円
固定資産－繰延税金資産 990	固定資産－繰延税金資産 1,977
流動負債－その他 △1,206	流動負債－その他 △1,330
固定負債－その他 △578	固定負債－その他 △531
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 39.0%	国内の法定実効税率 39.0%
(調整)	(調整)
のれん償却額 2.1	のれん償却額 1.2
海外連結子会社の税率差 △13.2	海外連結子会社の税率差 △12.9
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額 5.7	連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額 △4.3
受取配当金の消去に伴う影響額 2.8	受取配当金の消去に伴う影響額 8.3
その他 △0.2	その他 △0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.3

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	137,662	193,359	331,022	—	331,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,212	4,135	11,347	(11,347)	—
計	144,874	197,495	342,370	(11,347)	331,022
営業費用	118,679	197,425	316,105	(11,347)	304,757
営業利益	26,195	69	26,265	—	26,265
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	216,595	224,047	440,643	(85,858)	354,784
減価償却費	12,507	12,140	24,648	—	24,648
減損損失	30	43	74	—	74
資本的支出	8,422	9,243	17,666	—	17,666

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	144,034	190,396	334,431	—	334,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,061	5,414	15,476	(15,476)	—
計	154,096	195,810	349,907	(15,476)	334,431
営業費用	126,346	192,798	319,145	(15,476)	303,668
営業利益	27,750	3,012	30,762	—	30,762
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	189,149	192,201	381,351	(60,806)	320,544
減価償却費	13,635	12,807	26,442	—	26,442
減損損失	30	41	71	—	71
資本的支出	12,291	13,259	25,551	—	25,551

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 機械加工品……………ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等
- (2) 電子機器……………各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,264	162,330	56,109	29,317	331,022	—	331,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,914	165,062	1,750	1,081	331,808	(331,808)	—
計	247,179	327,392	57,860	30,398	662,830	(331,808)	331,022
営業費用	237,409	316,093	54,130	28,932	636,565	(331,808)	304,757
営業利益	9,769	11,299	3,730	1,465	26,265	—	26,265
II 資産	162,335	258,045	35,692	21,325	477,398	(122,614)	354,784

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

  アジア      : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

  北米       : 米国

  欧州       : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,378	170,474	53,584	34,993	334,431	—	334,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,898	169,604	2,033	1,210	336,746	(336,746)	—
計	239,276	340,078	55,618	36,203	671,177	(336,746)	334,431
営業費用	230,179	324,504	51,143	34,587	640,415	(336,746)	303,668
営業利益	9,096	15,573	4,475	1,616	30,762	—	30,762
II 資産	127,492	231,262	30,543	22,142	411,440	(90,895)	320,544

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

  アジア      : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

  北米       : 米国

  欧州       : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア等

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	166,256	44,927	35,119	246,303
II 連結売上高 (百万円)				331,022
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	50.2	13.6	10.6	74.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	174,483	43,138	39,420	257,043
II 連結売上高 (百万円)				334,431
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	52.2	12.9	11.8	76.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 3.76	兼任2人 出向1人	当社が鋼材等を購入している。	鋼材等の購入	2,128	支払手形及び買掛金※2	558
								工具器具及び備品等の賃借料等	556	流動負債 その他 ※2	34
								土地の賃貸料	36	流動資産 その他 ※2	4
								その他 営業外収入	19		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 啓愛社	東京都 北区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 3.76	兼任2人	当社が鋼材等を購入している。	鋼材等の購入	2,564	支払手形及び買掛金※2	353
								工具器具及び備品等の賃借料等	618	流動負債 その他 ※2	42
								土地の賃貸料	33	流動資産 その他 ※2	4
								その他 営業外収入	35		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

※2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	356円75銭	327円25銭
1株当たり当期純利益金額	32円23銭	40円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	142,558	131,730
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	204	1,155
(うち少数株主持分)	(204)	(1,155)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	142,353	130,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	399,027,535	399,002,750

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,862	16,303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,862	16,303
普通株式の期中平均株式数 (株)	399,037,098	399,013,925

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>当社及び一部の国内連結子会社は従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行います。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は374百万円(特別損失)の見込みであります。</p>



⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミネベア㈱	第2回国内無担保社債	平成10年 8月25日	15,000	15,000 (15,000)	3.00	無担保	平成20年 8月25日
〃	第5回国内無担保社債	平成15年 11月11日	10,000	10,000	1.39	〃	平成22年 11月11日
〃	第6回国内無担保社債	平成16年 12月14日	10,000	10,000	1.26	〃	平成23年 12月14日
〃	第7回国内無担保社債	平成18年 3月31日	1,500	1,500	1.70	〃	平成24年 3月30日
合計	—	—	36,500	36,500 (15,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	—	10,000	11,500	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	57,639	50,352	2.20	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,121	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	42,000	46,000	1.23	平成22年3月 ～26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
合計	113,761	96,352	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,000	2,000	10,000	12,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			11,878		9,580
2. 受取手形	※2		2,861		2,220
3. 売掛金	※4		52,437		46,179
4. 仕入製品	※2		1,948		2,220
5. 未着品			1,129		1,010
6. 製品			821		779
7. 原材料			1,652		1,483
8. 仕掛品			2,749		2,555
9. 貯蔵品			109		102
10. 前渡金			—		2
11. 前払費用			792		571
12. 関係会社短期貸付金			47,461		27,600
13. 未収入金	※2		1,550		1,470
14. 立替金			20		6
15. 繰延税金資産			4,584		5,690
16. その他			308		236
17. 貸倒引当金			△5,654		△24
流動資産合計			124,653	34.9	101,684
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		27,591		28,663	
減価償却累計額		19,104	8,487	19,341	9,322
(2) 構築物		1,898		2,048	
減価償却累計額		1,412	486	1,455	593
(3) 機械及び装置		25,860		26,473	
減価償却累計額		21,013	4,846	21,161	5,311
(4) 車両運搬具		44		52	
減価償却累計額		31	13	27	25
(5) 工具器具及び備品		8,572		8,817	
減価償却累計額		6,344	2,227	6,655	2,161
(6) 土地			7,363		7,296
(7) 建設仮勘定			758		711
有形固定資産合計			24,183		25,422
2. 無形固定資産					
(1) 特許権			2,307		1,870
(2) 借地権			49		49
(3) ソフトウェア			616		784
(4) その他			40		83
無形固定資産合計			3,013		2,786
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			8,953		5,646
(2) 関係会社株式			161,861		162,255
(3) 出資金			0		0
(4) 関係会社出資金			32,406		36,152
(5) 従業員長期貸付金			4		2
(6) 関係会社長期貸付金			501		375
(7) 破産更生債権等			0		0
(8) 長期前払費用			344		223
(9) 繰延税金資産			321		901
(10) その他			1,253		1,716
(11) 貸倒引当金			△403		△297
投資その他の資産合計			205,243		206,976
固定資産合計			232,440	65.1	235,186
III 繰延資産					
社債発行費			10		—
繰延資産合計			10	0.0	—
資産合計			357,104	100.0	336,870

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4	3,133		2,084	
2. 買掛金	※2	30,374		27,671	
3. 短期借入金		31,700		36,300	
4. 関係会社短期借入金		5,075		—	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金		12,000		—	
6. 1年以内に償還予定の 社債		—		15,000	
7. 未払金		2,680		2,633	
8. 未払費用		1,023		1,312	
9. 未払法人税等		2,172		1,105	
10. 前受金		—		0	
11. 預り金		179		194	
12. 前受収益		207		4	
13. 賞与引当金		2,062		2,156	
14. 役員賞与引当金		69		117	
15. 事業構造改革損失 引当金		5,483		—	
16. 設備関係支払手形	※4	143		219	
17. その他		878		44	
流動負債合計		97,183	27.2	88,844	26.3
II 固定負債					
1. 社債		36,500		21,500	
2. 長期借入金		42,000		46,000	
3. 執行役員退職給与 引当金		73		95	
4. その他		—		371	
固定負債合計		78,573	22.0	67,967	20.2
負債合計		175,757	49.2	156,812	46.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		68,258	19.1	68,258	20.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		94,756		94,756	
(2) その他資本剰余金		0		0	
資本剰余金合計		94,756	26.6	94,756	28.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,085		2,085	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		6,500		6,500	
繰越利益剰余金		6,526		6,841	
利益剰余金合計		15,111	4.2	15,426	4.6
4. 自己株式		△76	△0.0	△93	△0.0
株主資本合計		178,051	49.9	178,348	53.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		3,294		1,710	
2. 繰延ヘッジ損益		—		△0	
評価・換算差額等合計		3,294	0.9	1,710	0.5
純資産合計		181,346	50.8	180,058	53.5
負債純資産合計		357,104	100.0	336,870	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 仕入製品売上高	※9		202,184		199,086
2. 製品売上高	※9		26,222		25,985
売上高合計			228,406	100.0	225,071
II 売上原価					
1. 仕入製品期首たな卸高		2,103		1,948	
2. 当期仕入製品仕入高	※9	173,603		172,475	
3. 他勘定より振替高	※2	2,743		2,004	
合計		178,450		176,429	
4. 他勘定への振替高	※3	773		522	
5. 仕入製品期末たな卸高		1,948	175,728	2,220	173,686
6. 製品期首たな卸高		1,040		821	
7. 当期製品製造原価	※1	25,708		26,048	
8. 他勘定より振替高	※4	187		140	
合計		26,936		27,010	
9. 他勘定への振替高	※5	1,287		1,490	
10. 製品期末たな卸高		821	24,827	779	24,740
売上原価			200,555		198,426
売上総利益			27,851	12.2	26,645
III 販売費及び一般管理費					
1. 販売手数料		194		168	
2. 荷造運賃		1,997		1,970	
3. 広告宣伝費		101		136	
4. 製品検査料		502		660	
5. 役員報酬		259		298	
6. 給料手当		3,695		3,751	
7. 賞与		73		65	
8. 賞与引当金繰入額		1,131		1,268	
9. 役員賞与引当金繰入額		69		117	
10. 福利厚生費		791		835	
11. 交際費		98		115	
12. 旅費交通費		1,070		1,227	
13. 通信費		127		122	
14. 水道光熱費		110		115	
15. 事務用消耗品費		42		47	
16. 租税公課		361		364	
17. 減価償却費		593		603	
18. 修繕費		114		128	
19. 業務委託費		1,192		1,278	
20. 保険料		155		264	
21. 手数料		131		115	
22. 賃借料		1,113		1,133	
23. 研究開発費	※1 ※9	4,357		4,695	
24. その他		616	18,903	529	20,014
営業利益			8,948	3.9	6,630
					2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※9	647		778	
2. 受取配当金	※9	4,159		6,269	
3. 為替差益		—		78	
4. 固定資産賃貸収入		165		152	
5. その他		606	5,579	452	7,730
					3.4
V 営業外費用					
1. 支払利息		811		1,103	
2. 社債利息		734		761	
3. 社債発行費償却		26		10	
4. 為替差損		331		—	
5. その他		226	2,130	221	2,096
					0.9
経常利益			12,396		12,265
					5.4
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※6	228		112	
2. 投資有価証券売却益		0		—	
3. 貸倒引当金戻入額		529		125	
4. 事業構造改革損失引当 金戻入額		—	758	38	276
					0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※7	52		12	
2. 固定資産除却損	※8	288		293	
3. 減損損失	※10	74		71	
4. 貸倒損失	※11	—		4,445	
5. 工場閉鎖損		—		42	
6. 製品補償損失		33		—	
7. 事業構造改革損失	※12	2,461		—	
8. 支払補償金		70		—	
9. 和解損失		808		—	
10. 役員退職慰労金		—	3,789	531	5,397
					2.3
税引前当期純利益			9,365		7,144
					3.2
法人税、住民税及び 事業税			2,859		2,803
法人税等調整額			888		37
法人税等合計			3,747		2,840
					1.3
当期純利益			5,618		4,304
					1.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		8,189	30.1	8,247	29.8
II 労務費		11,272	41.4	11,395	41.1
III 経費		7,758	28.5	8,080	29.1
(うち外注加工費)		(2,637)		(2,502)	
(うち減価償却費)		(1,678)		(2,101)	
当期総製造費用		27,221	100.0	27,723	100.0
他勘定より振替高	※1	776		811	
期首仕掛品たな卸高		2,883		2,749	
合計		30,881		31,284	
他勘定への振替高	※2	2,423		2,681	
期末仕掛品たな卸高		2,749		2,555	
当期製品製造原価		25,708		26,048	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	金額	金額	金額	金額
※1 他勘定より振替高	原材料	767百万円	原材料	711百万円
	その他	9	その他	99
	計	776	計	811
※2 他勘定への振替高	原材料	165	原材料	90
	有形固定資産	25	有形固定資産	46
	試験研究費	391	試験研究費	397
	その他	1,840	廃棄処分	4
	計	2,423	その他	2,142
		計	2,681	
3 原価計算の方法	主として組別総合原価計算及び個別原価計算		同左	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	—	94,756	2,085	11,500	△1,297	12,287	△61	175,240
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩（注）						△5,000	5,000	—		—
剰余金の配当（注）							△2,793	△2,793		△2,793
当期純利益							5,618	5,618		5,618
自己株式の取得									△15	△15
自己株式の処分			0	0					1	1
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	0	0	—	△5,000	7,824	2,824	△14	2,810
平成19年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	6,526	15,111	△76	178,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	4,428	4,428	179,669
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩（注）			—
剰余金の配当（注）			△2,793
当期純利益			5,618
自己株式の取得			△15
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	△1,133	△1,133	△1,133
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△1,133	△1,133	1,676
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,294	3,294	181,346

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	6,526	15,111	△76	178,051
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△3,990	△3,990		△3,990
当期純利益							4,304	4,304		4,304
自己株式の取得									△17	△17
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	-	314	314	△17	296
平成20年3月31日 残高（百万円）	68,258	94,756	0	94,756	2,085	6,500	6,841	15,426	△93	178,348

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,294	-	3,294	181,346
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,990
当期純利益				4,304
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,584	△0	△1,584	△1,584
事業年度中の変動額合計（百万円）	△1,584	△0	△1,584	△1,287
平成20年3月31日 残高（百万円）	1,710	△0	1,710	180,058



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法								
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左						
その他有価証券								
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左						
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左						
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左						
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法								
仕入製品	移動平均法による原価法	同左						
製品	移動平均法による原価法	同左						
原材料	移動平均法による原価法	同左						
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター	同左						
貯蔵品	個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器	同左						
貯蔵品	移動平均法による原価法	同左						
4. 固定資産の減価償却の方法								
有形固定資産	定率法	同左						
	<p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械及び装置	2～15年	工具器具及び備品	2～20年	
建物及び構築物	2～50年							
機械及び装置	2～15年							
工具器具及び備品	2～20年							
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ173百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ221百万円減少しております。</p>						

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	同左
長期前払費用	定額法	同左
5. 繰延資産の処理方法		
社債発行費	3年間で均等償却しております。	同左
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理する方法を採用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ69百万円減少しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。 なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めております。 数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌事業年度から費用処理することとしております。	同左
執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。	同左
事業構造改革損失引当金	キーボード事業等の構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導の下に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 金利スワップ (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 借入金の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社の資金部の指導の下に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は181,346百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「弁護士会計士等報酬」(当期480百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで「支払利息及び割引料」として掲記されていたものは、当事業年度より「支払利息」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																										
1. 偶発債務	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED</td> <td>6,348百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>39,742</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,657百万円)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA THAI LIMITED</td> <td>5,440百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>35,421</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>千SF</td> <td>3,638</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,037百万円)</td> </tr> <tr> <td>SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.</td> <td>5,412百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>31,830</td> </tr> <tr> <td>千RMB</td> <td>108,600)</td> </tr> <tr> <td>PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED</td> <td>1,839百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>11,289</td> </tr> <tr> <td>千S\$</td> <td>5,540</td> </tr> <tr> <td>千EUR</td> <td>483)</td> </tr> <tr> <td>NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED</td> <td>1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>千BAHT</td> <td>3,894</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,079百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他 11社</td> <td>2,929百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,201百万円</td> </tr> </table> <p>(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p>	(保証先)	(金額)	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	6,348百万円	(千US\$)	39,742		1,657百万円)	MINEBEA THAI LIMITED	5,440百万円	(千US\$)	7,500	千BAHT	35,421	千EUR	223	千SF	3,638		4,037百万円)	SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	5,412百万円	(千US\$)	31,830	千RMB	108,600)	PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	1,839百万円	(千US\$)	11,289	千S\$	5,540	千EUR	483)	NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,229百万円	(千US\$)	1,152	千BAHT	3,894		1,079百万円)	その他 11社	2,929百万円	計	23,201百万円	<p>次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(保証先)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA (HONG KONG) LIMITED</td> <td>4,590百万円</td> </tr> <tr> <td>(千US\$)</td> <td>18,640</td> </tr> <tr> <td>千HK\$</td> <td>3,479</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,678百万円)</td> </tr> <tr> <td>MINEBEA THAI LIMITED</td> <td>3,010百万円</td> </tr> <tr> <td>(千BAHT)</td> <td>31,102</td> </tr> <tr> <td>千SF</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,821百万円)</td> </tr> <tr> <td>NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED</td> <td>1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>(千BAHT)</td> <td>1,924</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,590百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他 12社</td> <td>1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,068百万円</td> </tr> </table> <p>(同左)</p>	(保証先)	(金額)	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	4,590百万円	(千US\$)	18,640	千HK\$	3,479		2,678百万円)	MINEBEA THAI LIMITED	3,010百万円	(千BAHT)	31,102	千SF	897		2,821百万円)	NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,596百万円	(千BAHT)	1,924		1,590百万円)	その他 12社	1,870百万円	計	11,068百万円
(保証先)	(金額)																																																																											
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	6,348百万円																																																																											
(千US\$)	39,742																																																																											
	1,657百万円)																																																																											
MINEBEA THAI LIMITED	5,440百万円																																																																											
(千US\$)	7,500																																																																											
千BAHT	35,421																																																																											
千EUR	223																																																																											
千SF	3,638																																																																											
	4,037百万円)																																																																											
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	5,412百万円																																																																											
(千US\$)	31,830																																																																											
千RMB	108,600)																																																																											
PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITED	1,839百万円																																																																											
(千US\$)	11,289																																																																											
千S\$	5,540																																																																											
千EUR	483)																																																																											
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,229百万円																																																																											
(千US\$)	1,152																																																																											
千BAHT	3,894																																																																											
	1,079百万円)																																																																											
その他 11社	2,929百万円																																																																											
計	23,201百万円																																																																											
(保証先)	(金額)																																																																											
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	4,590百万円																																																																											
(千US\$)	18,640																																																																											
千HK\$	3,479																																																																											
	2,678百万円)																																																																											
MINEBEA THAI LIMITED	3,010百万円																																																																											
(千BAHT)	31,102																																																																											
千SF	897																																																																											
	2,821百万円)																																																																											
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	1,596百万円																																																																											
(千BAHT)	1,924																																																																											
	1,590百万円)																																																																											
その他 12社	1,870百万円																																																																											
計	11,068百万円																																																																											
※2. 関係会社に係る注記	<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債権</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>受取手形 367百万円</td> <td>買掛金 25,101百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金 29,142百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金 1,202百万円</td> <td></td> </tr> </table>	債権	債務	受取手形 367百万円	買掛金 25,101百万円	売掛金 29,142百万円		未収入金 1,202百万円		<p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債権</td> <td>債務</td> </tr> <tr> <td>受取手形 185百万円</td> <td>買掛金 23,033百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金 27,327百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金 1,327百万円</td> <td></td> </tr> </table>	債権	債務	受取手形 185百万円	買掛金 23,033百万円	売掛金 27,327百万円		未収入金 1,327百万円																																																											
債権	債務																																																																											
受取手形 367百万円	買掛金 25,101百万円																																																																											
売掛金 29,142百万円																																																																												
未収入金 1,202百万円																																																																												
債権	債務																																																																											
受取手形 185百万円	買掛金 23,033百万円																																																																											
売掛金 27,327百万円																																																																												
未収入金 1,327百万円																																																																												
3. 貸出コミットメントライン契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000																																																														
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																											
借入実行残高	—																																																																											
差引額	10,000																																																																											
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																											
借入実行残高	—																																																																											
差引額	10,000																																																																											
※4. 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>63百万円</td> </tr> </table>	受取手形	271百万円	支払手形	937百万円	設備関係支払手形	63百万円																																																																					
受取手形	271百万円																																																																											
支払手形	937百万円																																																																											
設備関係支払手形	63百万円																																																																											

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	※1. 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,579百万円であります。		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,398百万円であります。
※2. 他勘定より振替高	原材料	858百万円	原材料	663百万円
	有形固定資産	908	有形固定資産	450
	試験研究費	69	廃棄処分	40
	その他	906	その他	849
	計	2,743	計	2,004
※3. 他勘定への振替高	有形固定資産	40百万円	有形固定資産	142百万円
	試験研究費	22	試験研究費	2
	廃棄処分	18	廃棄処分	41
	その他	692	その他	336
	計	773	計	522
※4. 他勘定より振替高	原材料	62百万円	原材料	58百万円
	有形固定資産	59	有形固定資産	53
	廃棄処分	20	廃棄処分	18
	その他	45	その他	10
	計	187	計	140
※5. 他勘定への振替高	原材料	764百万円	原材料	780百万円
	有形固定資産	155	有形固定資産	433
	試験研究費	287	試験研究費	181
	廃棄処分	9	廃棄処分	8
	その他	71	その他	85
	計	1,287	計	1,490
※6. 固定資産売却益	建物の売却益50百万円、機械及び装置の売却益173百万円(うち関係会社への売却益115百万円)、車両運搬具の売却益1百万円、工具器具及び備品の売却益3百万円(うち関係会社への売却益2百万円)であります。		建物の売却益42百万円、機械及び装置の売却益64百万円(うち関係会社への売却益43百万円)、工具器具及び備品の売却益2百万円(うち関係会社への売却益1百万円)、土地の売却益3百万円であります。	
※7. 固定資産売却損	建物の売却損14百万円、構築物の売却損0百万円、機械及び装置の売却損18百万円、車両運搬具の売却損0百万円、土地の売却損17百万円、その他の売却損2百万円であります。		構築物の売却損0百万円、機械及び装置の売却損5百万円(うち関係会社への売却損0百万円)、車両運搬具の売却損0百万円、工具器具及び備品の売却損0百万円、土地の売却損7百万円であります。	
※8. 固定資産除却損	建物の除却損188百万円、構築物の除却損2百万円、機械及び装置の除却損64百万円、車両運搬具の除却損0百万円、工具器具及び備品の除却損30百万円、土地の除却損1百万円、その他の除却損0百万円あります。		建物の除却損220百万円、構築物の除却損2百万円、機械及び装置の除却損56百万円、車両運搬具の除却損0百万円、工具器具及び備品の除却損13百万円あります。	
※9. 関係会社との主な取引	仕入製品売上高	147,693百万円	仕入製品売上高	150,753百万円
	製品売上高	8,270	製品売上高	8,310
	仕入製品仕入高	154,544	仕入製品仕入高	155,722
	受取利息	620	研究開発費	2,681
	受取配当金	4,094	受取利息	1,360
			受取配当金	6,161

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
	減損損失を認識した資産グループの概況				減損損失を認識した資産グループの概況			
	用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
			種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)
※10. 減損損失	遊休 資産	旧京都工場、旧 茨城工場、旧一 関工場、佐久工 場の4施設(京 都府八幡市 他)	建物	30	遊休 資産	旧京都工場、旧 茨城工場、旧一 関工場、旧金ヶ 崎工場の4施設 (京都府八幡市 他)	土地	71
構築物			11	計			71	
機械及び 装置			6					
工具器具 及び備品			0					
土地			26					
計			74					
※11. 貸倒損失	<p>資産のグルーピング方法</p> <p>事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度に減損処理の対象となる固定資産(建物・土地等)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>				<p>資産のグルーピング方法</p> <p>事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当事業年度に減損処理の対象となる固定資産(土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。</p> <p>当社の子会社であるMINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. に対する貸倒損失であります。</p>			
※12. 事業構造改革損失	<p>キーボード事業等の構造改革計画に基づく引当金繰入額と当期発生額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>事業再編に係る固定資産の処分損</p> <p style="text-align: right;">58百万円</p> <p>事業再編に係る関係会社支援見込額</p> <p style="text-align: right;">2,402</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計</p> <p style="text-align: right;">2,461</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	116,560	20,787	2,048	135,299
合計	116,560	20,787	2,048	135,299

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,787株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,048株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	135,299	25,681	957	160,023
合計	135,299	25,681	957	160,023

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25,681株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少957株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。



## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引						
① リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相 当額及び期末残高相当額	車両運搬具 199 工具器具及び 備品 1,763 ソフトウェア 33 計 1,995	81 988 12 1,082	117 774 21 913	車両運搬具 748 工具器具及び 備品 1,671 ソフトウェア 21 計 2,441	261 881 10 1,153	486 790 11 1,288
	なお、取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。			同左		
② 未経過リース料期末残高 相当額	1年内 1年超 計		423百万円 489 913	1年内 1年超 計		526百万円 761 1,288
	なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定して おります。			同左		
③ 支払リース料、リース資 産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損 損失	支払リース料 減価償却費相当額		531百万円 531	支払リース料 減価償却費相当額		616百万円 616
④ 減価償却費相当額の算定 方法 (減損損失について)	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 リース資産に配分された減損損失は、 ありません。			同左  同左		

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>804百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>27</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>1,670</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>3,095</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>2,345</td></tr> <tr><td>事業構造改革損失引当金否認</td><td>2,139</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>557</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>624</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>409</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>356</td></tr> <tr><td>その他</td><td>377</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>12,403</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△5,391</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>7,012</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,106</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>2,106</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>4,905</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	804百万円	役員賞与引当金損金算入限度超過額	27	投資有価証券評価損	1,670	関係会社株式評価損	3,095	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,345	事業構造改革損失引当金否認	2,139	繰越外国税額控除	557	減損損失	624	減価償却費損金算入限度超過額	409	未払事業税否認	356	その他	377	小計	<u>12,403</u>	評価性引当額	<u>△5,391</u>	繰延税金資産合計	<u>7,012</u>	その他有価証券評価差額金	2,106	繰延税金負債合計	<u>2,106</u>	繰延税金資産の純額	<u>4,905</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>841百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>46</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>990</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>5,208</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,039</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>352</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>390</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>426</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>160</td></tr> <tr><td>その他</td><td>555</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>13,007</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△5,779</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>7,228</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>137</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>499</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>637</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>6,591</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	841百万円	役員賞与引当金損金算入限度超過額	46	投資有価証券評価損	990	関係会社株式評価損	5,208	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,039	繰越外国税額控除	352	減損損失	390	減価償却費損金算入限度超過額	426	未払事業税否認	160	その他	555	小計	<u>13,007</u>	評価性引当額	<u>△5,779</u>	繰延税金資産合計	<u>7,228</u>	その他有価証券評価差額金	137	前払年金費用	499	繰延税金負債合計	<u>637</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,591</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	804百万円																																																																				
役員賞与引当金損金算入限度超過額	27																																																																				
投資有価証券評価損	1,670																																																																				
関係会社株式評価損	3,095																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,345																																																																				
事業構造改革損失引当金否認	2,139																																																																				
繰越外国税額控除	557																																																																				
減損損失	624																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	409																																																																				
未払事業税否認	356																																																																				
その他	377																																																																				
小計	<u>12,403</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△5,391</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>7,012</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,106																																																																				
繰延税金負債合計	<u>2,106</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>4,905</u>																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	841百万円																																																																				
役員賞与引当金損金算入限度超過額	46																																																																				
投資有価証券評価損	990																																																																				
関係会社株式評価損	5,208																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,039																																																																				
繰越外国税額控除	352																																																																				
減損損失	390																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	426																																																																				
未払事業税否認	160																																																																				
その他	555																																																																				
小計	<u>13,007</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△5,779</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>7,228</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	137																																																																				
前払年金費用	499																																																																				
繰延税金負債合計	<u>637</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>6,591</u>																																																																				

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	454円47銭	451円27銭
1株当たり当期純利益金額	14円08銭	10円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	181,346	180,058
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	181,346	180,058
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	399,032,396	399,007,672

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,618	4,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,618	4,304
普通株式の期中平均株式数(株)	399,041,947	399,018,832

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>当社は従来、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了処理を行います。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は344百万円(特別損失)の見込みであります。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,189,780	1,883
		住友信託銀行(株)	2,070,372	1,420
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,417	929
		(株)八十二銀行	500,000	316
		(株)T&Dホールディングス	56,700	295
		(株)みずほフィナンシャルグループ	636	232
		(株)啓愛社	1,183,333	471
		その他4銘柄	291,050	97
		計	6,293,288	5,646

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,591	1,825	753	28,663	19,341	810	9,322
構築物	1,898	170	20	2,048	1,455	60	593
機械及び装置	25,860	1,858	1,244	26,473	21,161	1,257	5,311
車両運搬具	44	14	6	52	27	3	25
工具器具及び備品	8,572	936	691	8,817	6,655	948	2,161
土地	7,363	143	209 (71)	7,296	—	—	7,296
建設仮勘定	758	3,475	3,522	711	—	—	711
有形固定資産計	72,089	8,424	6,449 (71)	74,064	48,641	3,080	25,422
無形固定資産							
特許権	3,712	30	—	3,742	1,872	467	1,870
借地権	49	—	—	49	—	—	49
ソフトウェア	1,210	420	339	1,291	507	201	784
その他	53	50	—	104	21	7	83
無形固定資産計	5,026	501	339	5,188	2,401	676	2,786
投資その他の資産 長期前払費用	17	1	3	15	10	4	5 (3)
繰延資産							
社債発行費	80	—	50	30	30	10	—
繰延資産計	80	—	50	30	30	10	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の(内書)は、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額(百万円)	
建物	航空機関連ねじ工場 建替え費用	553
	藤沢工場 湘南寮	515
	軽井沢工場 家族寮改修工事	129
	大森工場 食堂改修工事	29
機械及び装置	ベアリング製造設備	170
	ロッドエンド製造設備	472
	ねじ製造設備	545
工具器具及び備品	当社連結子会社である SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. から 購入したキーボード用金型	314
土地	軽井沢工場 駐車場土地	141
建設仮勘定	航空機関連ねじ工場 建替え費用	547
	藤沢工場 湘南寮(旧清和寮) 建設費用	400

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額（百万円）	
建物	旧茨城工場売却	165
	軽井沢工場 社宅改修撤去設備	190
構築物	旧茨城工場売却	7
機械及び装置	旧茨城工場売却	2
土地	旧茨城工場売却	116
	旧京都工場土地一部売却	74
建設仮勘定	藤沢工場 湘南寮（旧清和寮）建設費用	580
	航空機関連ねじ工場 建替え費用	547

4. 長期前払費用は、法人税法の規定による償却対象資産のみを記載しております。なお、差引期末残高欄の（内書）は、1年以内に償却予定の金額で貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めております。

#### 【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金 (注) 1	6,057	16	5,610	142	321
賞与引当金	2,062	2,156	2,062	—	2,156
役員賞与引当金	69	117	69	—	117
事業構造改革損失引当金 (注) 2	5,483	—	5,445	38	—
執行役員退職給与引当金	73	52	30	—	95

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

2. 事業構造改革損失引当金の当期減少額のうち、事業構造改革の計画の終了に伴い、当事業年度の引当金残高を取崩した金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年3月31日現在の資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	12
預金	
当座預金	1,532
普通預金	22
通知預金	8,000
定期預金	13
小計	9,568
計	9,580

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ホシデン㈱	377
鍋清㈱	195
エヌ・エム・ビー販売㈱	185
阪本㈱	151
㈱日伝	145
その他	1,165
計	2,220

② 期日別内訳

平成20年 4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,041	528	543	97	8	0	2,220

## (ハ) 売掛金

## ① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	11,330
NMB-Minebea-GmbH	6,559
NMB Technologies Corporation	2,991
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	2,121
NMB SINGAPORE LIMITED	1,949
その他	21,227
計	46,179

## ② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率( $\frac{C}{A+B}$ ) $\times 100$ (%)	滞留期間( $D \div \frac{B}{12}$ ) (ヵ月)
52,437	228,299	234,557	46,179	83.6	2.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (ニ) 仕入製品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	549
電子機器及び部品	1,076
機械部品	77
特殊機器及び部品	60
その他	458
計	2,220

## (ホ) 未着品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	261
電子機器及び部品	680
機械部品	19
特殊機器及び部品	19
その他	31
計	1,010

## (ヘ) 製品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	197
電子機器及び部品	147
機械部品	404
特殊機器及び部品	12
その他	19
計	779



## (ト) 原材料

内訳	金額 (百万円)
ベアリング部品	287
モーター用材料	31
ピボットアッセンブリー用部品	42
計測機器用部品	49
電子機器及び部品	6
機械部品	335
特殊機器及び部品	733
計	1,483

## (チ) 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
ベアリング	818
電子機器及び部品	66
機械部品	833
特殊機器及び部品	772
その他	66
計	2,555

## (リ) 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
消耗工具	85
その他	17
計	102

## (ヌ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
MINEBEA THAI LIMITED	18,300
PELMEC THAI LIMITED	5,000
NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED	4,300
計	27,600

(b) 固定資産（投資その他の資産）

(イ) 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
NMB (USA) Inc.	58,679
MINEBEA THAI LIMITED	37,741
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	9,624
NMB-MINEBEA UK LTD	9,355
NMB THAI LIMITED	7,861
PELMEC THAI LIMITED	7,675
その他	31,317
計	162,255

(ロ) 関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	26,350
SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.	3,746
NMB ITALIA S. R. L.	2,705
NMB-Minebea-GmbH	1,896
その他	1,454
計	36,152

## (c) 流動負債

## (イ) 支払手形

## ① 相手先別内訳

相手先		金額 (百万円)
支払手形	(株)ティー・アンド・イー	64
	(株)啓愛社	61
	(株)エービー	56
	(株)ジェー・ピー・イー	51
	アクア化学(株)	49
	その他	1,801
	計	2,084
設備関係 支払手形	スチール工営(株)	52
	YKT(株)	19
	その他	146
	計	219
合計		2,303

## ② 期日別内訳

区分	平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
支払手形	787	656	639	—	—	2,084
設備関係支払手形	76	77	66	—	—	219
計	864	733	705	—	—	2,303

## (ロ) 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
MINEBEA THAI LIMITED	5,054
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED	3,622
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	3,144
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED	2,786
ミネベアモータ(株)	2,184
その他	10,879
計	27,671

## (ハ) 短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱三菱東京UFJ銀行	11,400
㈱三井住友銀行	9,400
住友信託銀行㈱	8,900
㈱みずほコーポレート銀行	3,900
㈱八十二銀行	2,700
計	36,300

## (d) 固定負債

## (イ) 社債

銘柄	発行年月日	償還期限	金額（百万円）
第5回国内無担保社債	平成15年11月11日	平成22年11月11日	10,000
第6回国内無担保社債	平成16年12月14日	平成23年12月14日	10,000
第7回国内無担保社債	平成18年3月31日	平成24年3月30日	1,500
計	—	—	21,500

## (ロ) 長期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケートローン	32,000
住友信託銀行㈱	6,000
㈱三井住友銀行	2,000
住友生命保険(相)	1,000
三井生命保険㈱	1,000
第一生命保険(相)	1,000
明治安田生命保険(相)	1,000
大同生命保険㈱	1,000
その他	1,000
小計	46,000
控除 1年以内に返済予定の長期借入金	—
計	46,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。